



みやざき新農業創造プラン

第七次宮崎県農業・農村振興長期計画（後期計画）

～新たな時代の変化に対応したみやざき農業の成長産業化を目指して～

《第1編》長期ビジョン

第1章	宮崎県農業・農村の現状	7
第2章	社会情勢の変化と時代の潮流	14
第3章	危機事象への備えと対応	25
第4章	農業政策をめぐる動き	31
第5章	国際情勢の変化と対応	37
第6章	計画の目標とめざす将来像	46

《第1編》長期ビジョン

第1章 宮崎県農業・農村の現状

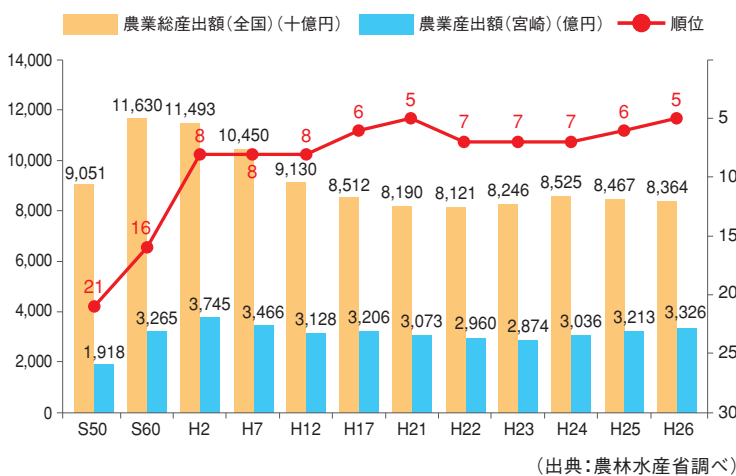
1. 全国から見たみやざき農業の位置づけ

本県農業は、温暖多照な気候、平地から山間地に至る変化に富んだ地形や標高差など優れた資源を生かし、早期水稻や施設園芸、畜産などを中心に、地域の特色を生かした農業を展開しており、農業産出額は、口蹄疫等により甚大な被害を受けた一時期を除いて3,000億円台を維持し、全国第5位の地位を確立しています。

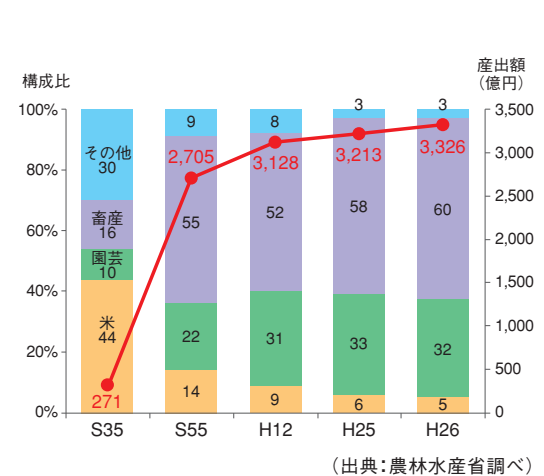
平成26年の農業産出額の作物別構成は、畜産が60%、園芸が32%と、畜産と園芸のウェイトが高く、労働集約的な農業経営が特徴となっています。

品目別には、ピーマン、きゅうり、さといも、スイートピー、マンゴー、茶、ブロイラー、豚、肉用牛などが全国トップクラスの生産量を誇っています。

■ 農業産出額の推移



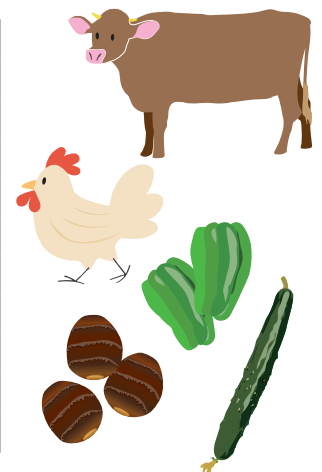
■ 本県農業産出額の品目別構成比の推移



■ 主要品目の収穫量・出荷羽数・飼養頭数

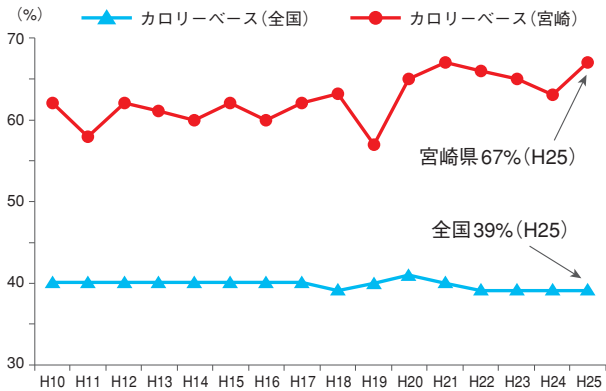
品目・畜種	単位	年(度)	宮崎県 ①	全国 ②	① / ② (%)	全国順位
米	千トン	H 26	90.4	8,439	1.1	31
ピーマン	千トン	H 26	27.7	145.3	19.1	2
きゅうり	千トン	H 26	64.0	548.8	11.7	1
秋冬さといも	千トン	H 26	21.5	165.1	13.0	1
スイートピー	千本	H 26	36,652	68,046	53.9	1
マンゴー	千トン	H 25	1.1	3.3	33.8	2
茶(荒茶)	千トン	H 26	3.9	83.5	4.7	4
ブロイラー	万羽	H 25	2,819	13,575	20.8	1
豚	千頭	H 25	839	9,537	8.8	2
肉用牛	千頭	H 26	249	2,489	10.0	3

(出典：農林水産省・宮崎県調べ)



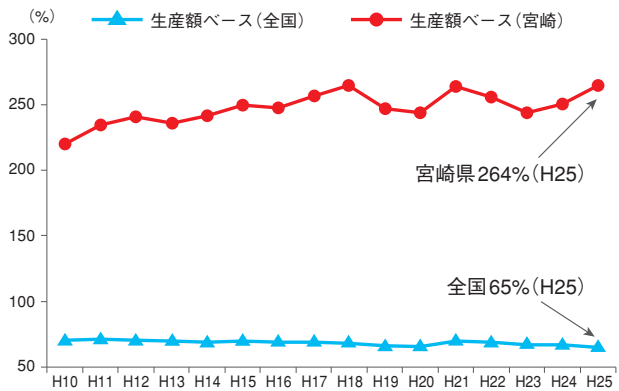
本県の平成25年度の食料自給率は、カロリーベースでは67%で全国第14位、生産額ベースでは264%で、国が生産額ベースを公表して以来、全国第1位を堅持しており、日本の食料供給における重要な役割を担っています。

■ 食料自給率(カロリーベース)の推移



(出典:農林水産省調べ)

■ 食料自給率(生産額ベース)の推移

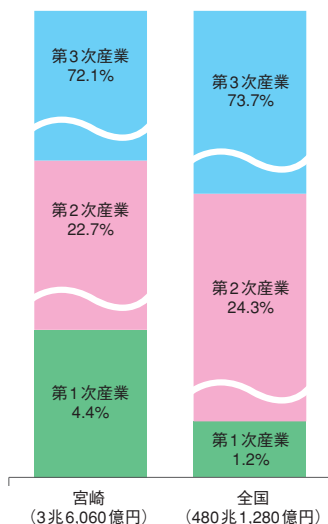


(出典:農林水産省調べ)

2. 県内から見た農業の位置づけ

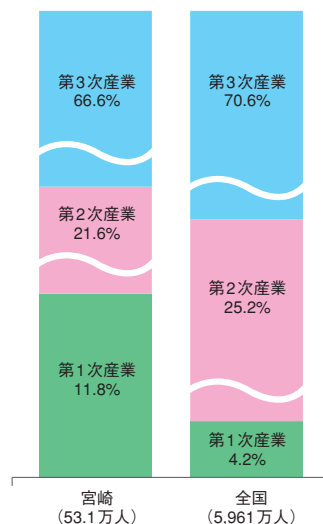
本県は、県内総生産及び就業人口ともに全産業に占める一次産業の割合が全国に比べて高く、産業別特化係数においても3.7と、他産業を圧倒しています。

■ 県(国)内総生産(H25)



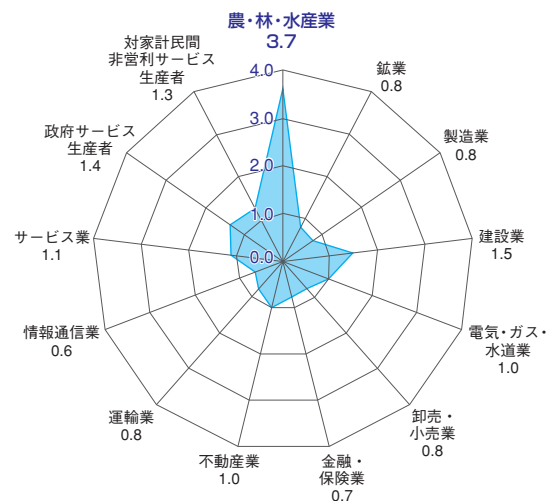
(出典:内閣府及び宮崎県推計)

■ 就業人口(H22)



(出典:総務省調べ)

■ 産業別特化係数(H25)



(出典:宮崎県調べ)

特化係数は、1に近いほど全国の産業構成割合に近いことを意味し、1を超えれば全国平均よりもその産業のウェイトが高いことを示しており、そのような産業を「特化した産業」という。

3. 農業構造の現状

(1) 担い手の動向

本格的な人口減少社会の到来により、農業においても全国と同様に戸数、就業人口ともに減少しています。

また、基幹的農業従事者の高齢化が年々進行しており、平成17年以降、65歳以上の占める割合が5割を超え、生産活動の停滞、優良農地の利用・保全など多くの面で支障を来たことが懸念されています。

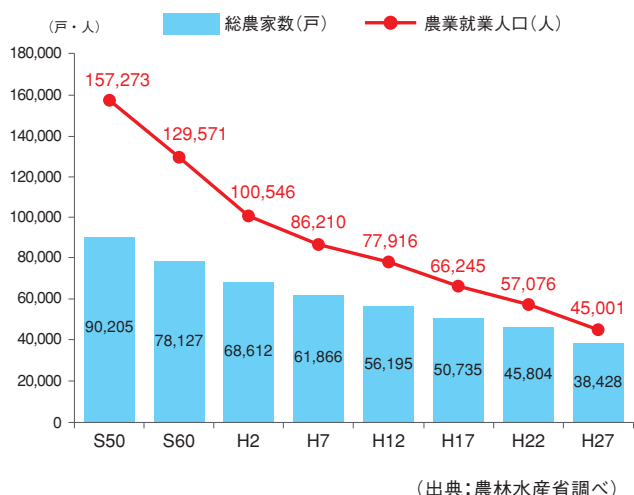
一方、新規就農者数は、毎年、概ね300人前後で推移しており、近年は、農業法人への就農が半数近くを占めています。

雇用労働力は、全体としては、雇用者数は減少する一方で、雇用延べ日数は増加しています。また、常時雇用者は、人数・延べ日数ともに増加しており、安定した雇用形態での労働力確保が進んでいます。

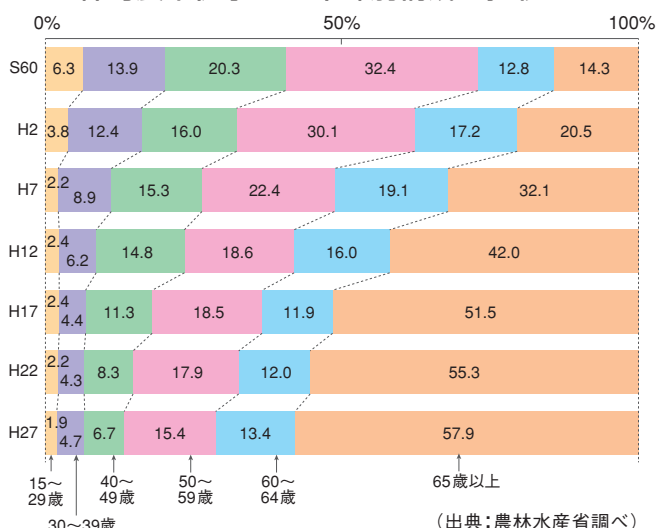
農業就業人口が減少傾向にある中、こうした雇用労働力は、産地の生産力維持に不可欠であり、今後も安定的な雇用者の確保に取り組んでいく必要があります。

さらに、地域農業の核となる認定農業者数は、平成21年をピークに緩やかに減少傾向にありますが、女性の認定農業者数は増加傾向にあります。

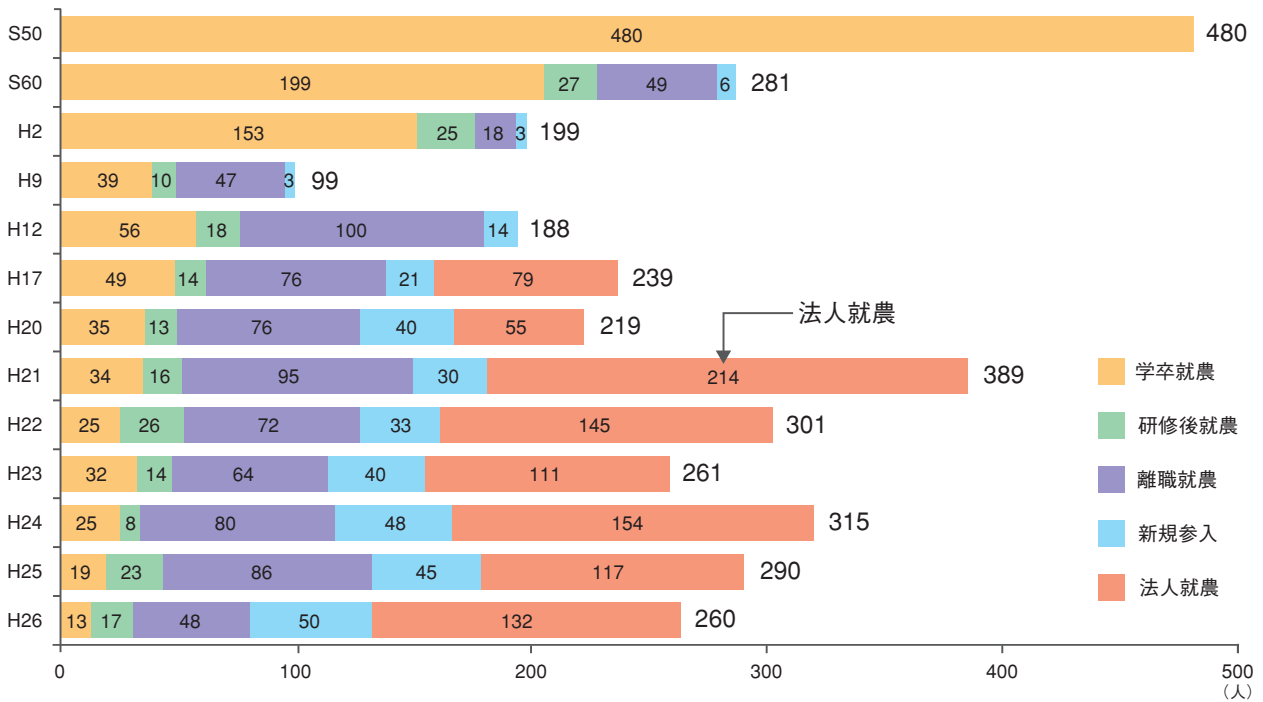
■ 総農家数と農業就業人口の推移



■ 基幹的農業従事者の年齢別構成の推移

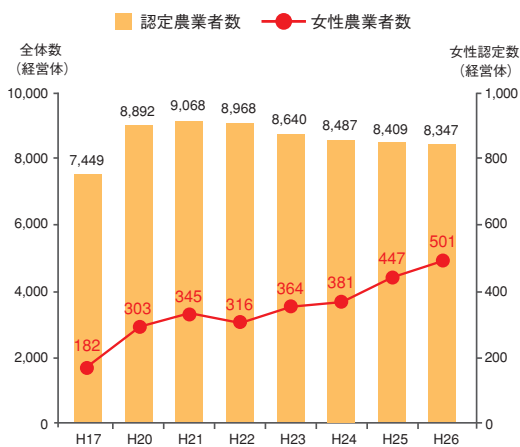


新規就農者数の推移



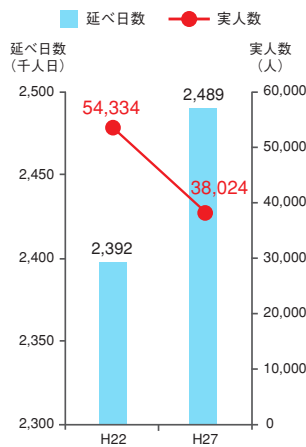
(出典:宮崎県調べ)

認定農業者数の推移



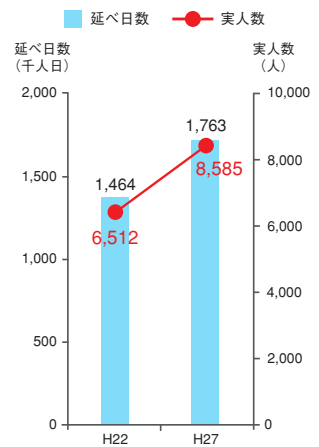
(出典:宮崎県調べ)

雇用者全体(常時・臨時)数・日数の推移



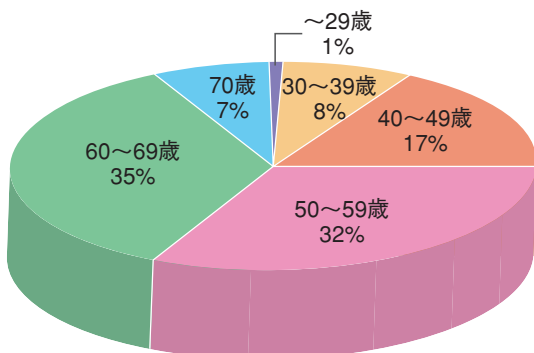
(出典:農林水産省調べ)

常時雇用者数・日数の推移



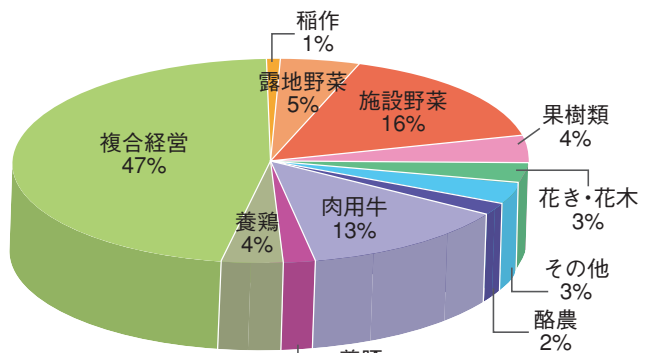
(出典:農林水産省調べ)

認定農業者の年齢構成(H26)



(出典:農林水産省調べ)

認定農業者の営農類型(H26)



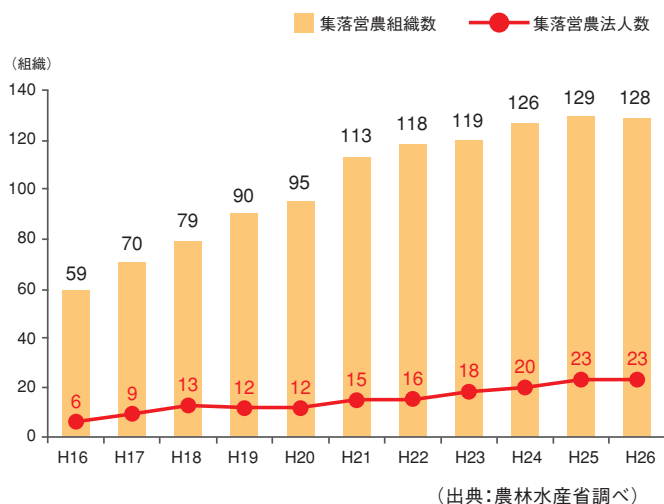
(出典:農林水産省調べ)

（２）集落営農・農業法人の動向

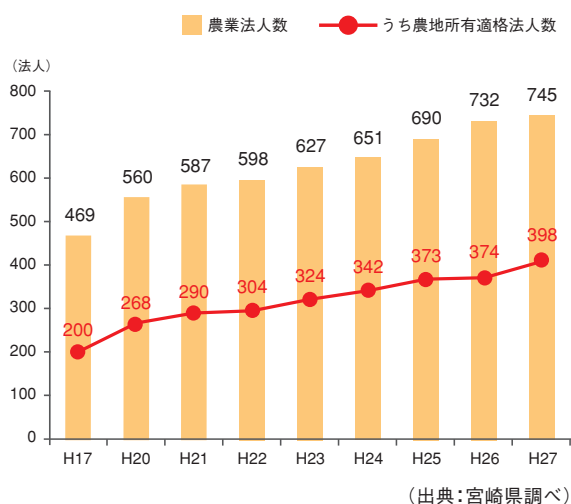
集落営農組織は、一時増加傾向にあったものの、近年横ばいで推移しており、その活動は、農作業受託が中心となっています。一方、農業法人は、増加傾向にあります。

農地所有適格法人の規模拡大や他産業からの参入の動きが顕著となっており、今後、点在する農地の面的利用集積による作業等の効率化、規模拡大や6次産業化、農商工連携を支援する仕組みづくりが重要となっています。

■ 集落営農組織数の推移



■ 農地所有適格法人数の推移



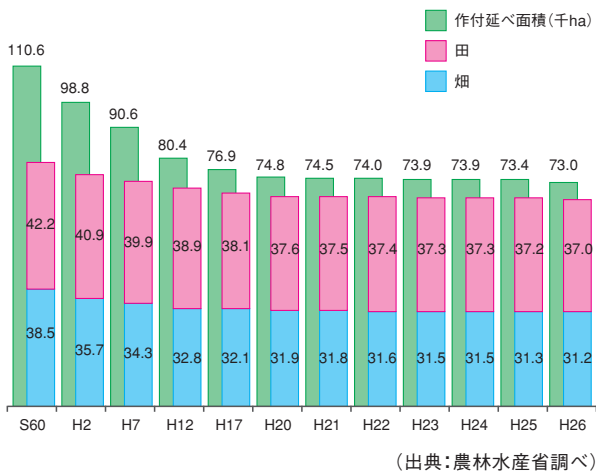
(3) 農地の動向

作付延べ面積、耕地利用率は、近年、横ばいで推移しており、平成26年の作付延べ面積73,000haのうち、水稻(18,600ha)、野菜(10,600ha)、飼肥料作物(32,800ha)の3作物で85%を占めています。

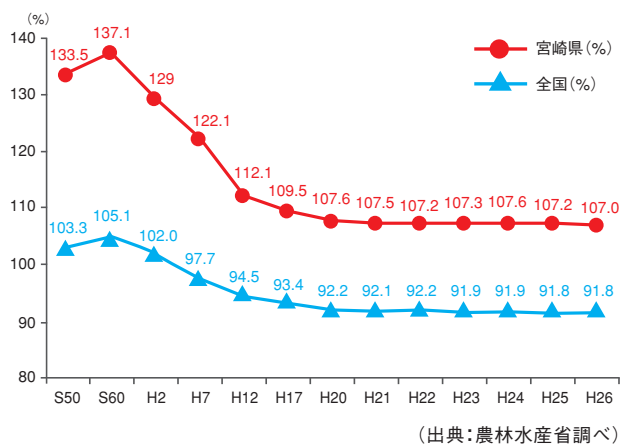
認定農業者等への農地集積もほぼ横ばいの状況にあります。平成26年に始まった農地中間管理事業等により、認定農業者など地域農業の核となる担い手への農地の集積を加速させていく必要があります。

耕作放棄地面積は、近年、横ばいとなっていますが、土地持ち非農家の増加や高齢農家のリタイアによる増加が懸念されており、平成27年には増加しています。

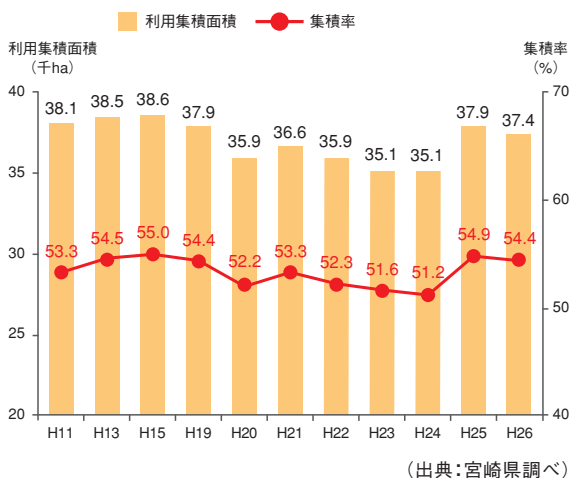
■ 耕地面積・作付延べ面積の推移



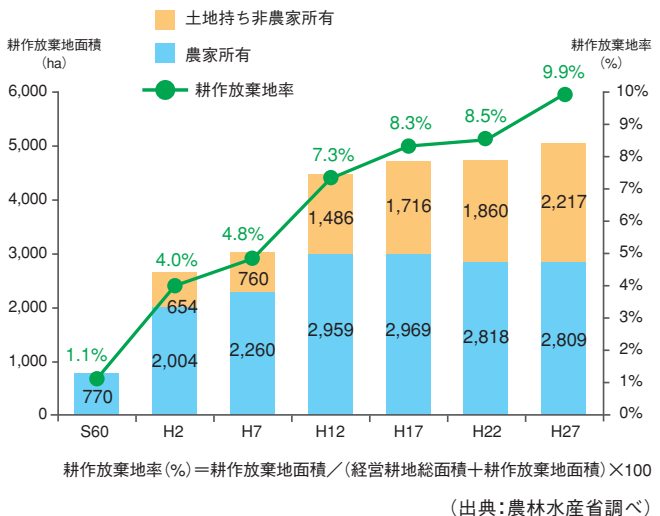
■ 耕地利用率の推移



■ 認定農業者等への農地利用集積面積の推移



■ 耕作放棄地面積及び率の推移



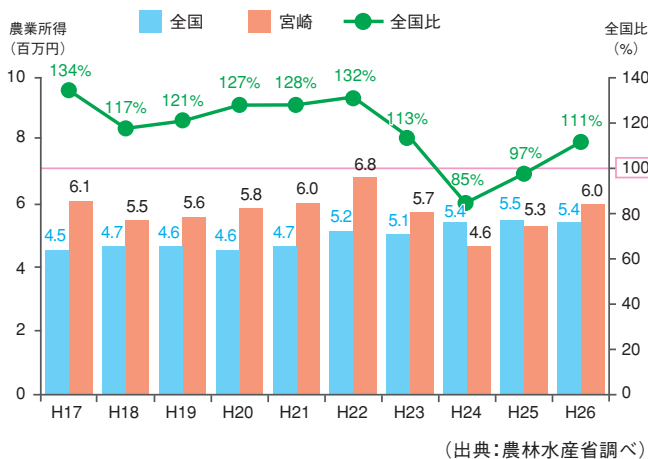
4. 農業経営の動向

本県の主業農家の平均農業所得は、平成22年までは全国より高い水準で推移していましたが、口蹄疫発生を境に減少傾向に転じ、平成24年は全国平均を下回る厳しい結果となりました。その後、肉用牛の出荷頭数の増加等に伴い徐々に回復し、平成26年は全国平均を上回りました。

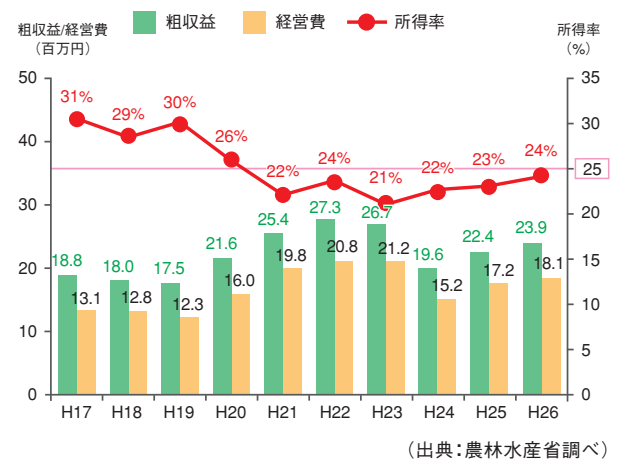
また、経営収支は、平成19年までは粗収益・経営費ともに比較的安定していましたが、平成20年以降は、粗収益が伸びている一方で、燃油や飼料価格高騰などを背景に経営費も上昇したことから、ここ数年は所得率25%を下回る水準にあります。

このため、更なる高品質化や付加価値の創出により、農業粗収益の向上を図るとともに、大規模化や法人化、ICTの活用等により、生産コストの低減を図ることが課題となっています。

■ 本県主業農家の農業所得の推移



■ 本県主業農家の経営収支の推移



■ 本県販売農家の経営収支の推移

(単位：千円)

項目 \ 年	H17	H22	H23	H24	H25	H26	全国 (H26)	宮崎/全国 (H26比)
農業粗収益 ①	7,859	11,414	12,078	9,583	10,213	11,018	5,009	220%
農業経営費 ②	5,571	8,994	10,078	7,989	8,305	8,889	3,823	233%
農業所得 ③ = (①-②)	2,288	2,420	2,000	1,594	1,908	2,129	1,186	180%
農外所得 ④	1,289	264	243	190	168	334	1,455	23%
農家所得 ⑤ = (③+④)	3,577	2,684	2,243	1,784	2,076	2,463	2,641	93%

(出典：農林水産省調べ)

■ 本県主業農家の経営収支の推移

(単位：千円)

項目 \ 年	H17	H22	H23	H24	H25	H26	全国 (H26)	宮崎/全国 (H26比)
農業粗収益 ①	18,813	27,301	26,684	19,590	22,400	23,947	16,493	145%
農業経営費 ②	13,066	20,810	21,154	15,186	17,229	18,136	11,505	158%
農業所得 ③ = (①-②)	5,747	6,491	5,530	4,404	5,171	5,811	4,988	116%
農外所得 ④	355	311	216	228	114	170	397	43%
農家所得 ⑤ = (③+④)	6,102	6,802	5,746	4,632	5,285	5,981	5,385	111%

(出典：農林水産省調べ)